

アジアの石油・ガス問題に関する日中共同シンポジウム (2008. 12. 5.)
— 第 2 回 IEEJ/CNPC 研究成果発表会—

開会挨拶 I

■ (財) 日本エネルギー経済研究所 理事長 内藤正久 :

本日はお忙しい中、多数の方にお集まりいただきまして、ありがとうございます。また、特に本シンポジウムのために、北京からお越しいただいた許院長をはじめ中国石油集団経済技術研究院 (以下、CNPC 経済技術研究院) の皆様に心から感謝を申し上げたいと思います。

まず、簡単に CNPC 経済技術研究院とエネ研の関係について申し上げたいと思います。両者は十数年来、日中における石油を中心とした様々なエネルギーの動向について情報交換を行ってきました。その結果、深い友好関係が築けていることに喜びを感じています。3 年前に親会社である中国石油天然気集团公司 (CNPC) から、エネルギー分野における相互の理解をさらに深めて、より強固な友好関係を築くために、研究交流の覚書を結ぼうという話がありまして、われわれが喜んで、その覚書を締結し、その一環として行われているのがこの発表会です。具体的には情報交換、共同研究、人材交流などの面でいろいろな協力関係を深めており、その一端を今日のシンポジウムでもご覧いただければ幸いです。

今、話がありましたように、昨年、(今日とまったく同じ日付である) 12 月 5 日に北京で、日中石油市場に関するワークショップ及び研究成果発表会を行いました。これには、エネ研のほうから中国を中心とするアジア・世界のエネルギー需給見通し、あるいは CO₂ の排出量見通し等について発表を行い、CNPC 経済技術研究院の方々からは 2008 年のエネルギー価格見通し、中国の石油製品需要見通しについて講演が行われ、活発な論議が行われました。セミナーには 100 人以上の方が集まり、中国からは政府、石油企業、マスコミをはじめ有力な方々にご参集いただきました。日本側からも企業の方を中心に 20 名以上の方々にご参加いただき、大変熱気のある議論が行われたことを喜んでいます。

会場からの質問の中には、中国での省エネルギーの戦略について、どういう所に重点を置くべきか、省エネルギーを今後さらに進めるためにはどうしたらいいかと、要するに省エネルギーに関する関心の深さがうかがえた次第です。

中国ではエネルギーセキュリティの観点から、化石燃料、特に国内資源である石炭の利用を進めています。一方、地球温暖化対策からはそのクリーンな利用、あるいは中国の温室効果ガス排出量の増加をどう抑制するかということが喫緊の課題となっています。さらに、ポスト京都に係る枠組みについては現在、COP14 でも議論が行われていますが、世界の帰趨を決める最も重要な役割を担うのが中国であるということで、省エネルギーをエネルギーセキュリティと地球温暖化の観点から、中国が真剣に検討しておられることに我々は感銘を受けています。省エネルギーについては、日本の協力可能な分野であり、引続き、そこに重点を置いていきたいと思っています。今後、中国能源研など従来からのあらゆる

チャンネルを通じて日中関係の協力をこの分野でさらに深めていきたいと思っています。

また今後の日中両国のエネルギー需給の動向は当然のことながらアジアのみならず、まさに世界のエネルギー需給に決定的な影響を与えるということ、先ほど申し上げましたように地球温暖化の観点からも世界の中で最も注目され、重要な役割を果たすということ、そういう点を踏まえて、皆様方で議論を深めていただければありがたいと思っています。

今日のシンポジウムは、今後とも重要な位置づけと考えられている天然ガスを一つの焦点にして、議論をしていきたいと思っています。中国では LNG 導入は最近始まったことですが、日本は長くそれを活用してきたという体験があります。他方、パイプラインについては中国が既にいろいろな形で導入してしまっていて、天然ガスの長距離パイプライン活用については日本では経験が限定されており、この点については中国から多く学べるのではないかと期待しています。このように、天然ガス一つとってもお互いに議論を深め合える要素があると思っています、ご参加の皆様の活発なご議論をお願いします。

最後に、先ほど申し上げたように CNPC 経済技術研究院とエネ研は信頼ベースを踏まえて、今後ますます協力関係を深めていきたいと思っておりますので、こういう点についてもっと論議を深めてはどうか、こういう点について行動をとるにはどうかというような具体的なご提言を皆様からいただければ幸いです。このような点についても、今後とも皆様にご支援、ご協力をお願い申し上げます。

以上をもちまして、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp